

図書 の 構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
	<p>国際法や国際連合、国際社会の歴史や現状などにふれ、利害の異なる多くの国家が共存していくために、国際社会がどのような試行錯誤をしてきたか、また、日本は世界の平和構築のためにどのような役割をはたしていくべきか、学びつつ考察できるよう、記述した。(第5号)</p>	62～77ページ
第2編	<p>経済の基本的なしくみ、歴史、日本経済の現状、世界経済の現状について、さまざまな観点から多面的に概観し、現代社会を生きるうえで必要な知識を身に付けるとともに、よりよい経済社会はどうあるべきか、それを実現するにはどうしたらよいか、考える糸口となるよう、記述した。(第1号)</p>	79～154ページ (第2編全体)
	<p>経済というものの根本的な意義やしくみ、現在に至るまでの経済の歴史、現代の日本経済のしくみなど、経済の基本を理解できるよう、記述した。(第2号・第3号)</p>	80～109ページ
	<p>現代の日本経済の各産業やさまざまな分野における現状と問題を、具体的な事例に写真などでふれつつ、記述した。消費者問題・労働問題・社会保障など、生活者として知っておくべき情報もしっかりと記述した。(第2号・第3号)</p>	110～131ページ
	<p>世界の経済のしくみと現状、日本経済と世界経済とのかかわりについて述べ、自国および世界全体の繁栄と問題解決のために、国際社会でどのような交渉や調整に取り組んでいるかを示した。環境や人権など、経済を人類の福祉の観点から考える視点もきちんと盛りこんだ。(第3号・第4号・第5号)</p>	132～153ページ
第3編	<p>第1編・第2編での学習をふまえ、より具体的ないくつかの話題に焦点を絞ってとりあげ、現代社会の問題について考察をさらに深める内容とした。「論点」を設定し、また「探究の視点」で問いかけをおこなうなど、問題解決や改善の方法を生徒が自ら思考してみようことをうながすよう、心がけた。(第1号・第2号・第3号)</p>	155～175ページ (第3編全体)
	<p>現代の日本が直面する問題について、具体的な事例や資料の参照・読解をおこないつつ、自分が生きる身近な社会をどうつくっていくかを考えさせるよう、記述した。(第2号・第3号・第5号)</p>	156～167ページ
	<p>現代の世界でおこっている問題について、その要因や背景にふれながら記述し、それらに日本および自分がどのようにかかわるのか、考察する機会となるよう、配慮した。(第2号・第4号・第5号)</p>	168～175ページ

3 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色

本書では、上記以外に、以下のような教育的な配慮をほどこした。

- ▶教科書の紙面を有効に使用し、本文や注、資料や写真・図版が有機的に結びついて学習効果を高められるよう、判型はB5判より横幅が広いA B判とした。見開き2ページのなかで、さまざまな学習が展開できる材料を提供している。
- ▶写真・図表・グラフ・年表を多数配して、生徒の関心を高め本文の理解を助けるとともに、抽象的な理念や原理の習得にとどまらず、具体的な事例や客観的なデータを求めることの必要性を示した。
- ▶注や「深める視点」などのコラムで、本文の記述を補う情報を詳述し、学習のさらなる深化を図った。
- ▶各項目の末尾に、発問形式の「考えてみよう」(第1・2編)、「探究の視点」(第3編)を置き、確定した正答のない問いについて主体的に思考する態度を養う一助となるよう、意を用いた。
- ▶巻頭に「地図からみる世界」と題する口絵、巻末に、日本国憲法、主要な法律などの条文を掲載し、学習の利便を図った。

編 修 趣 意 書

(学習指導要領との対照表, 配当授業時数表)

※受理番号	学 校	教 科	種 目	学 年
28-101	高等学校	公民科	政治・経済	
※発行者の 番号・略号	※教科書の 記号・番号	※教科書名		
35 清水	政経 315	高等学校 新政治・経済 新訂版		

1 編修上特に意を用いた点や特色

① 構 成

- ▶ 必要な知識をしっかりと習得できるよう、本文の充実した記述を心がけた。豊富な注で情報を追加することにより、本文の理解を助けている。
- ▶ 「コラム」「深める視点」では、本文の理解に役立つ補足的な情報や、発展的な内容を扱い、政治・経済の学習にいつそうの広がりを持たせた。

<被爆国・日本とアメリカの「核の傘」>

日本は、被爆国として核兵器の廃絶を主張しているが、同時に日米安保条約にもとづき、アメリカの「核の傘」のもとにあることは矛盾しているのではないかと批判されることがある。

日本は、核兵器の問題についてどのように対応していくことがのぞましいのだろうか。

▲ p.75

★ 18歳選挙権と若者の投票率

▶4

憲法改正国民投票の投票権が18歳以上とされたことをうけて、2015(平成27)年に公職選挙法が改正され、選挙権年齢も18歳以上に引き下げられた。世界ではすでに9割以上の国ぐにで18歳選挙権が実現しており、オーストリアのように16歳以上に引き下げた国もある。

しかし、近年は若者の選挙離れが深刻化している。2014(平成26)年の総選挙における投票率は、60歳代が68.28%だったのに対して、20歳代はわずかに32.58%であった。

▲ p.59

- ▶ 第1編・第2編の各項目頁末の「考えてみよう」、第3編の「探究の視点」と、常に問いかけをおこなうことで、自ら考えてみることをうながしている。 ▼ p.27

考えてみよう

実質的平等をめざすための優遇措置はどこまで認められるのだろうか。

考えてみよう ヒント/回答例

① 人間と政治 (7ページ)
保護する事例：戦争やテロなどがあきたときに、国民の生命・財産を軍隊が守る。抑圧する可能性がある事例：戦争などにもない、国民の基本的人権の制限を拡大する。

② 人間と法 (9ページ)

③ 日本の平和主義と自衛隊 (35ページ)
憲法を時代に応じて柔軟に解釈することにより、政策を現実的に形成できるといふ解釈改善を擁護する意見と、政府が恣意的な解釈をおこなう危険性があるため、のぞましくないとする反対意見がある。

④ 日米安保条約と日本の安全保障 (37ページ)

⑤ 選挙制度と民意 (57ページ)
選挙制度は議会民主主義が適切に機能するかどうかを決定する重要な意味を持っているため、その変更には国民の理解を得ることが必要である。イギリスなどでは選挙制度に関する国民投票を実施した。

⑦ 政治参加 (59ページ)

▲ p.78

探究の視点

紛争のない平和な社会を
どのようにつくり上げるのか

国家主権よりも人道・人権が重視されるようになり、いまや国際社会における内政不干渉(→27)の原則は後退しているのだろうか。調べてみよう。

① 私たちは、国内や近隣諸国との紛争の歴史をどのように伝えていけばよいのだろうか。話し合ってみよう。

②

③ 日本でも外国人の数は増大している。ともに生きるためにはどのようにすればよいのか、考えてみよう。

▼ p.173

④ 第3編

▶ 「第3編 現代政治・経済の諸課題」では、「第1章 現代日本の諸課題」「第2章 国際社会の諸課題」それぞれから、関心のある項目を選択して学習する。こんにちの日本と世界が直面している問題の中から、「社会保障」「地域社会」「地球環境」「国際協力」などを取り上げ、個々のトピックを、第1編・第2編よりも掘り下げて扱う。

表面に現れた事象のみを見るのではなく、その要因や背景の解説、複数の解決案の提示など、多面的に追求することを学ぶ内容としている。

事例やデータを読み解く導入、2つの「論点」の提示、発問形式の「探究の視点」など、問題解決・よりよい社会の実現に向けて、どのような方法がありうるか、自ら考える態度を養うきっかけとなるよう、配慮した構成とした。

第1章 現代日本の諸課題

1 人口減少社会と社会保障

持続可能な社会のために

「社会保障給付費の推移」と「日本の人口の推移」の二つのグラフから、どのようなことが読み取れるだろうか。

1人あたり社会保障給付費の折れ線グラフは右肩上りに増加している。一方、人口の推移の棒グラフは減少している。人ひとりの負担する社会保障費は増えていく。

日本の少子高齢化
日本では、諸外国のなかでも顕著なスピードで少子高齢化が進んでいる。人口構造の高齢化による社会保障関係給付の増加、少子化にともなう社会保障制度のみならず、労働人口減少の見込みなどの変動は、社会保障の今後を考えるうえで難い課題となっている。

論点1 世代間扶養の考え方
社会保障制度は、少子高齢化の急速な進行によって、従来は家族や企業、地域社会が担ってきた社会保障機能の外部化を押しすすめてきた。これにより社会保障の財政的負担が拡大している。社会保障給付費の大半は、年金、医療、介護保険の給付である。これらは、基本的には現役世代が保険料を負担し、高齢者を支えるという世代間扶養の仕組みで運営されている。この仕組みは、老後の安定的な所得保障を可能にする一方、日本のように諸外国のなかでも顕著なスピードで少子高齢化が進行している社会では、現役世代の負担が増加し、世代間の不公平が生じてしまう。近年、長期的な社会保障給付の伸びを抑制し、制度の持続可能性を高める観点から、一連の制度改革が実施された。たとえば医療保険制度では、70歳以上の重症負担は原則1割であり、一般の3割負担と比較すると軽減されているが、現役世代並みの所得がある場合には3割負担となるなど、世代間扶養の考え方も導入された。しかし、このような改革が実施されても、なお医療や介護については、給付の伸びが国民経済の伸びを上回る見通しとなっている。

論点2 自助・共助・公助
持続可能な社会保障制度を構築するためには、どこまで社会保障制度で手当てすべきか、すなわち自助、共助、公助の適切な組み合わせを検討することが必要となる。自らはたいてい自らの生活を支え、自らの健康は自ら

1 データを読み

国民負担率・税制負担率・社会保障負担率

国民負担率の国際比較（厚生労働省改訂レポート）日本は諸外国に比べ、国民負担率の割合が低い。

経日本人口の推移（厚生労働省改訂レポート）
が、それを負担する人口は減っているのが現代の日本社会である。社会保障は、国民の安心感を確保し、社会経済の安定化を図るため、大きな役割を果たすものである。持続可能な日本社会のために、今、どのようなことを考え、取り組むべきだろうか。

自助すること自助という、予防医学などの普及のため、健康診断を義務付ける施策も展開されている。共助とは、自助を基本として、生活のリスクを相互に分散することであり、共助のシステムとしては社会保障方式があげられる。自助や共助では対応できない困難などの状況に對し、受給要件を定めただけで必要な生活保障をおこなう公的扶助や社会福祉などを公助という。

さらに、これらに加え、地域社会やボランティアなどによる相互扶助を重要視する考え方もある。社会保障機能の外部化とあわせ、地域での新たな取り組みとして、市民協働のうごき（街づくりなど）に、NPOが関わっている。いずれにしても、社会保障制度全体を将来に向けて安定的で発展的なものとし、差別的なセーフティネット（安全網）を確立していくことが課題となっている。

日本の社会保障制度の変遷

探究視点 持続可能な社会を維持していくために私たちが取り組むべきことはなんだろうか

- 1 少子高齢化の進行にともなう社会保障制度改定は、先進各国の共通の課題である。諸外国では、どのような社会保障制度がとられているのか、調べてみよう。
- 2 年金の財源方式には、積み立て方式と賦課方式の2種類がある。それぞれの方式の長所と短所を説明してみよう。
- 3 少子高齢化が進行するなかで、社会保障制度の支え手である保険料者の増加は課題である。女性や60歳以上の就業を促進するには、どのような政策が考えられるだろうか、検討してみよう。

▲ p.156 ~ 157

2 対照表

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当時数
第1編 現代の政治	(1) 現代の政治		35
第1章 民主政治の基本原則	ア 民主政治の基本原則と日本国憲法	6～17 ページ	6
第2章 日本国憲法と基本的人権		18～33 ページ	8
第3章 日本の平和主義と安全保障	イ 現代の国際政治	34～39 ページ	3
第4章 日本の政治機構	ア 民主政治の基本原則と日本国憲法	40～51 ページ	6
第5章 現代日本の政治		52～61 ページ	4
第6章 国際政治と日本	イ 現代の国際政治	62～77 ページ	8
第2編 現代の経済	(2) 現代の経済		35
第1章 現代経済の特質	ア 現代経済の仕組みと特質	80～109 ページ	14
第2章 現代日本の経済		110～131 ページ	10
第3章 国際経済と日本	イ 国民経済と国際経済	132～153 ページ	11
第3編 現代政治・経済の諸課題	(3) 現代社会の諸課題		10
第1章 現代日本の諸課題	ア 現代日本の政治や経済の諸課題	156～167 ページ	6
第2章 国際社会の諸課題	イ 国際社会の政治や経済の諸課題	168～175 ページ	4
		計	80